

人手不足に対する千葉県内企業の意識調査（2024 年 10 月）

従業員の不足感

正社員・非正社員とも 10 月としては過去最高 ～ 正社員の人手不足、「建設」で突出 ～

はじめに

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず、多くの企業から上がっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、さらなる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は、企業経営を左右する大きな要素であり、DXを含めた省人化への早期着手がカギを握る。

帝国データバンクは、2006 年 5 月より雇用の過不足状況に関する調査を毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに、千葉県内企業の人手不足に対する状況を取りまとめた。

※ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は全国 2 万 7008 社、千葉県 766 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1133 社（回答率 41.2%）、千葉県 311 社（同 40.6%）。

調査結果（要旨）

1. 正社員が「不足」と感じている県内企業は 53.8%で、前年同月比 2.2 ポイント上昇。非正社員では 36.0%となり、前年同月から 4.7 ポイント上昇。正社員・非正社員とも 10 月としては過去最高を記録
2. 業界別では、正社員が「不足」と感じている県内企業が、「建設」（73.3%）で突出して高く、「運輸・倉庫」（58.3%）、「サービス」（57.8%）が続く。非正社員は「サービス」（47.2%）、「建設」（43.2%）、「小売」（42.9%）で高率

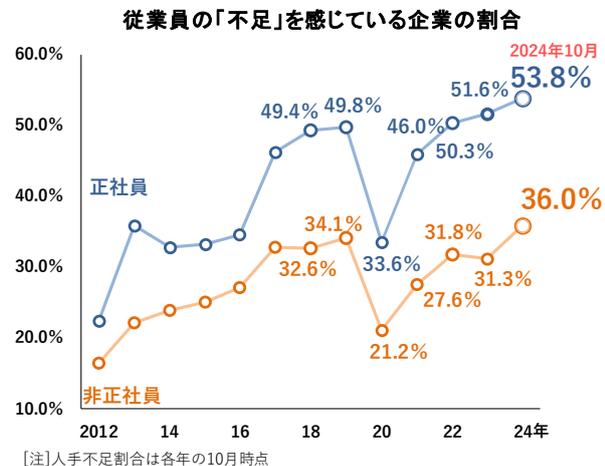
1. 人手不足の割合 ～正社員で53.8%、非正社員で36.0%ともに過去最高

2024年10月時点における従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている県内企業は53.8%だった。

10月としては、これまで最も高かった前年同月(51.6%)から2.2ポイント上昇し、過去最高を更新した。

また、非正社員では36.0%となり、前年同月(31.3%)から4.7ポイント上昇、過去最高だったコロナ禍前の2019年(34.1%)を上回った。

なお、全国では、正社員が51.7%で前年同月比0.4ポイント低下、非正社員が29.5%で同1.4ポイント低下し緩和傾向もみられるが、高止まりしている。



2. 業界別の人手不足の割合

①正社員 ～「建設」で2年連続の7割超え

業界別(7業界)で、正社員が「不足」と感じている企業の割合が、千葉県全体(53.8%)より高かったのは、「建設」(73.3%)、「運輸・倉庫」(58.3%)、「サービス」(57.8%)の3業界。

「建設」は前年同月比1.7ポイント上昇、「サービス」も同3.1ポイント上昇したが、「運輸・倉庫」は同3.6ポイント低下した。また、「卸売」

(51.5%)が前年同月比14.2ポイント上昇した一方で、「小売」(40.0%)は同12.2ポイント低下、振れ幅が大きかった。

正社員が「不足」している割合 ～業界別～ (%)

	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	66.7	↑ 71.6	↑ 73.3
不動産	44.4	↓ 36.4	↓ 30.0
製造	35.5	↑ 40.6	↑ 41.5
卸売	43.8	↓ 37.3	↑ 51.5
小売	48.0	↑ 52.2	↓ 40.0
運輸・倉庫	61.1	↑ 61.9	↓ 58.3
サービス	54.5	↑ 54.7	↑ 57.8

②非正社員 ～「サービス」が2年連続で上昇

非正社員が「不足」と感じている企業の割合が、千葉県全体(36.0%)より高かったのは、「サービス」(47.2%)、「建設」(43.2%)、「小売」(42.9%)の3業界で、旅館・ホテル、飲食店、警備業などを含む「サービス」が最も高く、前年同月比5.1ポイント上昇した。

非正社員が「不足」している割合 ～業界別～ (%)

	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	43.2	↓ 37.2	↑ 43.2
不動産	20.0	↓ 0.0	↑ 25.0
製造	13.5	↑ 26.7	↓ 19.6
卸売	25.5	↓ 23.1	↑ 32.6
小売	43.5	↓ 36.4	↑ 42.9
運輸・倉庫	58.3	↓ 30.8	↓ 28.6
サービス	38.3	↑ 42.1	↑ 47.2

まとめ

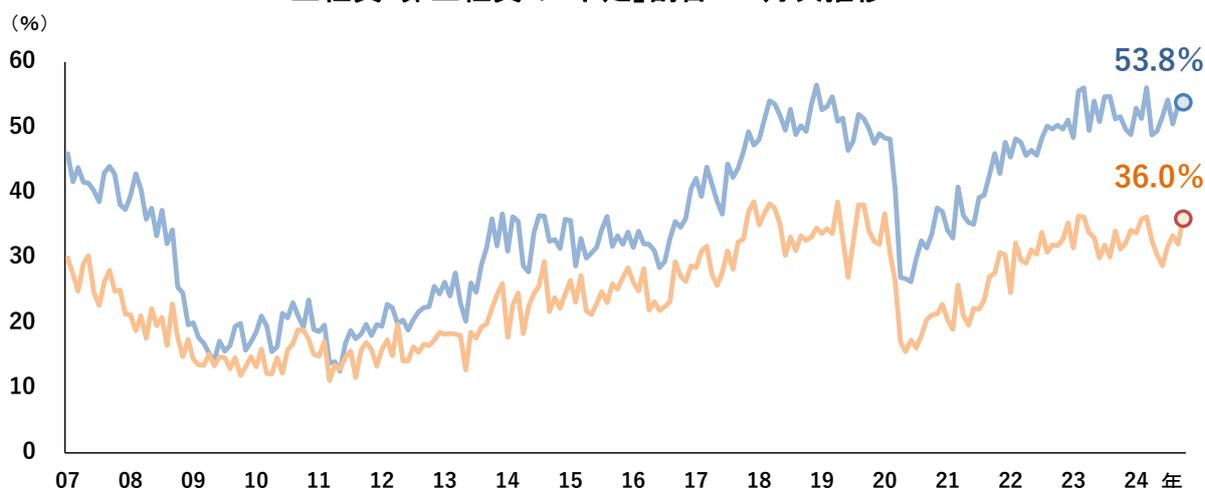
県内企業の人手不足感は、正社員・非正社員とも10月としては過去最高を記録した。労働力人口が減少しているなか、企業には採用活動を強化する一方で、DXを含めた省人化、効率化への早期着手が求められている。

政府は、2023年の段階から「2030年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均1500円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定され、実際に「人手不足」を要因とする倒産も増加している。

11月に決定した政府の経済対策には、「年収103万円の壁」とされる所得税の基礎控除合計の引き上げが盛り込まれた。基礎控除の上限が見直されれば、労働時間の調整による人手不足の緩和が期待でき、特に非正社員においては人手不足の解消につながる可能性がある。

今後は、控除の引き上げ額や国・地方自治体の税収減をどのように補うのか、税制改正の議論が続けられることになる。

正社員・非正社員の「不足」割合 ～月次推移～



株式会社帝国データバンク 千葉支店 支店長 湯田 国彦

【内容に関する問い合わせ先】 担当: 竹内 基

TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。